

## 足立区総合交通計画推進会議名簿

	区分	団体名
1	学識経験者(会長)	東京理科大学教授
2	行政機関	国土交通省関東運輸局東京運輸支局
3		東京都都市整備局都市基盤部
4	鉄道事業者	東日本旅客鉄道株式会社
5		首都圏新都市鉄道株式会社
6		東京地下鉄株式会社
7		東武鉄道株式会社
8		京成電鉄株式会社
9		東京都交通局電車部
10	バス事業者	東京都交通局自動車部
11		国際興業株式会社
12		東武バスセントラル株式会社
13		京成バス株式会社
14		日立自動車交通株式会社
15		朝日自動車株式会社
16		株式会社新日本観光自動車
17	タクシー事業者	一般社団法人東京ハイヤー・タクシー協会
18	警察等交通管理者	警視庁 交通部
19		警視庁千住警察署
20		警視庁西新井警察署
21		警視庁竹の塚警察署
22		警視庁綾瀬警察署
23	道路管理者	国土交通省関東地方整備局東京国道事務所
24		東京都建設局第六建設事務所
25	区議会議員	足立区議会議員
26		足立区議会議員
27		足立区議会議員
28		足立区議会議員
29		足立区議会議員
30	住民又は利用者	足立区障害者団体連合会
31		足立区友愛クラブ連合会
32		足立区地域保健福祉推進協議会子ども支援専門部会
33		足立区まちづくり推進委員会
34	区職員	政策経営部長
35		福祉部長
36		環境部長
37		都市建設部長
38		道路整備室長

# 【足立区総合交通計画】令和2年度事業指標の実施状況に関する総括表

資料 2

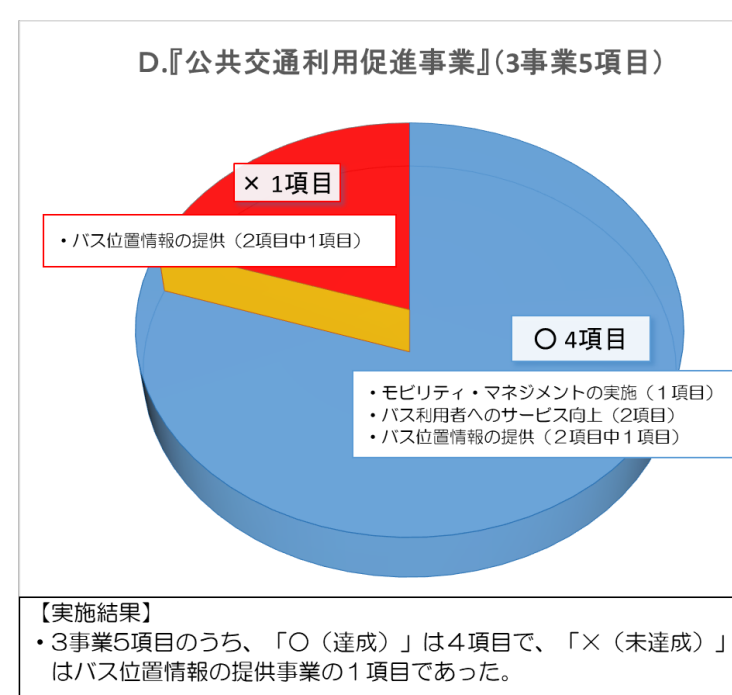
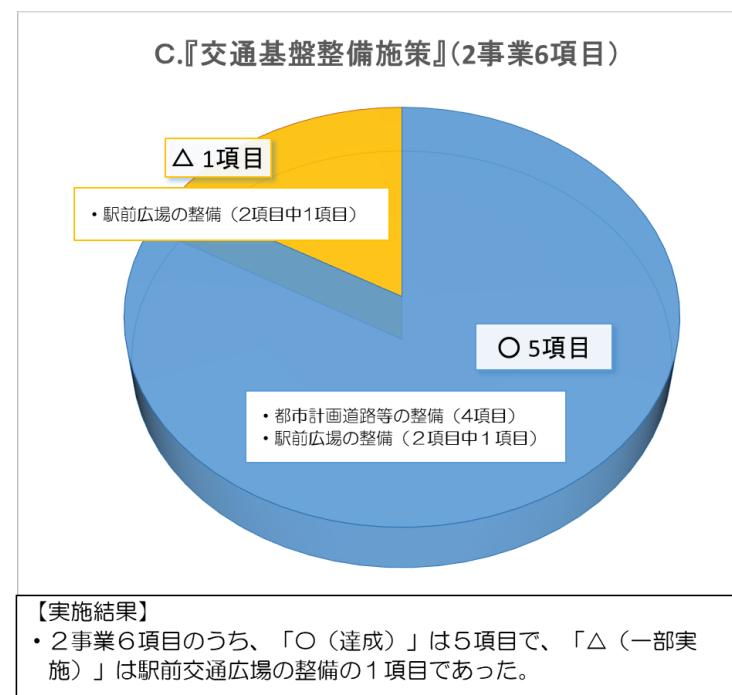
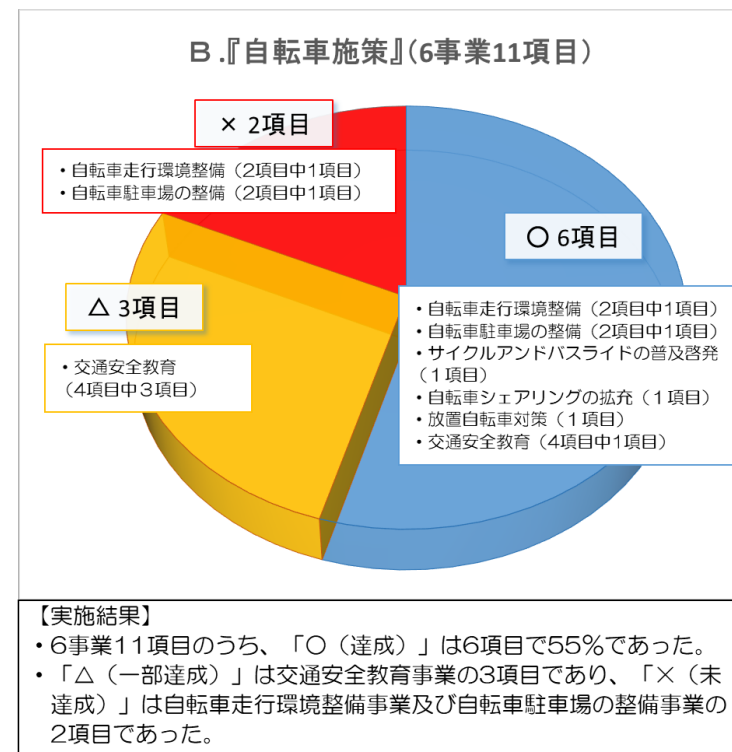
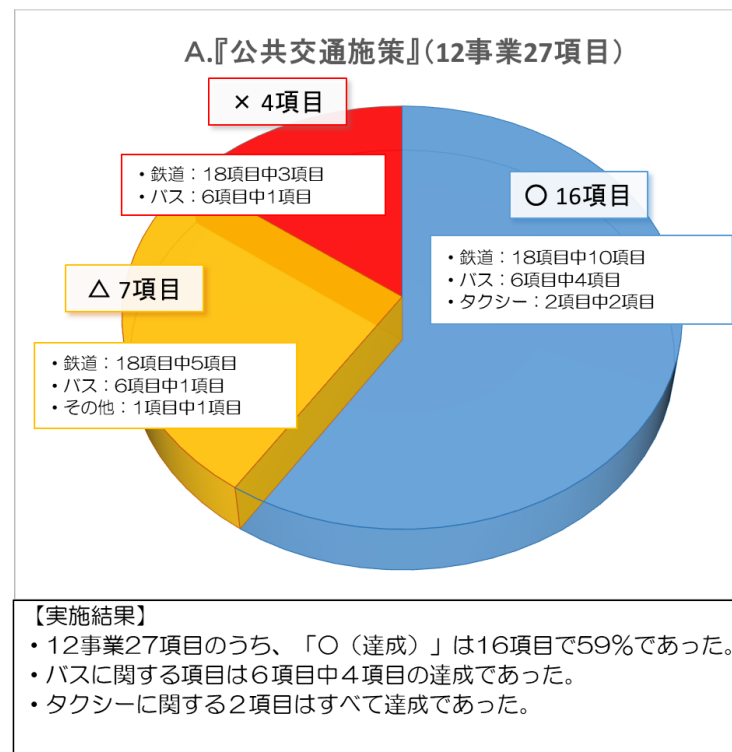
## 1 事業全体の実施状況

令和2年度に事業指標が位置づけられている取り組み項目の数 (全23事業49項目)	○ (達成)	△ (一部達成)	× (未達成)
	31項目	11項目	7項目

## 2 目標が達成できなかった事業の今後の対応

令和2年度の事業指標において、達成できなかった18項目については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるイベントの中止や財政状況を踏まえ、全庁的に緊急性の高い事業を優先したため、やむを得ず予算を先送りしたことが理由となっている。次年度以降はコロナ禍においても実現可能な手法の検討も含め、計画に基づく事業を着実に実施していく。

## ■ 施策別の実施状況は以下のとおり



## 3 各事業の実施状況一例

**事例 ①** 事業名: 鉄道の延伸促進(地下鉄8号線) (A-1-②)  
 沿線地域住民、議会及び行政が一丸となるため、地下鉄8号線整備促進大会を開催

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度の促進大会は開催できなかったが、地域の方々の応援メッセージなどを含む動画を作成し、区HPやSNSでPRを行った。

**事例 ②** 事業名: ④踏切解消(竹ノ塚駅) (A-1-④)  
 鉄道事業者と連携し、連続立体交差事業を実施

令和2年9月に上り急行線が高架化となり、これにより踏切横断距離が縮小された。引き続き、上下緩行線の高架橋を構築していく。また、工事の進捗に応じて周知看板やHP、広報等を活用して情報発信を行っていく。

**事例 ③** 事業名: 自転車駐車場の整備(B-②)  
 自転車の利用状況や民間自転車駐車場の設置状況を勘案して、区営の自転車駐車場の新設・改修

北綾瀬北自転車駐車場(412台)を新設(足立区谷中四丁目4番9号)

**事例 ④** 事業名: 都市計画道路等の整備(C-①)  
 都市計画道路等の整備 主要区画道路② (西新井栄町一丁目～二丁目)

道路整備工事が令和3年3月に完了し、3月12日に交通開放を行った。また、道路の整備に合わせ、ナビマークを240m設置。



■足立区総合交通計画で令和2年度に事業指標が位置づけられている対象事業一覧

達成状況：○達成 △一部達成 ×未実施

資料3

実施事業		事業番号	取組内容	R2年度 (目標)	R2年度 (実績)		特記事項	
分類	事業名				実績	達成状況		
A 『公共交通施策』	1 鉄道	A-1-①	①事業性等の調査・研究をメトロセブン促進協議会(総会・幹事会等)で実施	3回	1回	△	足立区、葛飾区、江戸川区及び各区議会で構成するメトロセブン促進協議会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、7月に総会を书面議決により開催したが、幹事会等は中止とした。なお、調査・研究は委託にて実施した。	
			②事業性等の調査・研究を区部周辺部環状公共交通都区連絡会等で実施	2回	1回	△	東京都と関係区で構成する区部周辺部環状公共交通都区連絡会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、6月に書面開催にて実施したが、幹事会は中止とした。なお、調査、研究は委託にて実施した。	
			③実現に向けた地域機運の醸成を図るため、イベント等でのPR活動を実施	4回	0回	×	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、PR活動を予定していたイベント(千本桜まつり、しょうぶまつり、区民まつり、梅まつり)が中止となったため、実施できなかった。	
	A-1-②	②鉄道の延伸促進 (地下鉄8号線、常磐新線)	地下鉄8号線	①沿線地域住民、議会及び行政が一丸となるため、地下鉄8号線整備促進大会を開催	1回	0回	△	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度の促進大会は開催できなかった。地域の方々の応援メッセージなどを含む動画を作成し、区HPやSNSで地下鉄8号線の整備促進に関するPRを行った。
				②地下鉄8号線沿線自治体と協調して取組を行うため、他自治体の促進会議で情報共有・交換を実施	3回	0回	×	沿線自治体を取り組んでいる地下鉄8・11号線促進連絡協議会や東京直結鉄道建設、誘致促進大会総決起大会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止された。また、人的交流も自主的に制限する自治体がほとんどであり、情報共有・交換を実施できなかった。
				③事業採算性の確保に向けた調査委託を実施	実施	未実施	×	地下鉄8号線の事業採算性の確保に向けた調査委託を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による財政状況を踏まえ、全庁的に緊急性の高い事業を優先したため、やむを得ず予算を先送りし、調査委託は実施できなかった。
			④実現に向けた地域機運の醸成を図るため、イベント等でのPR活動を実施	4回	0回	△	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、PR活動を予定していたイベントが中止となったため、実施できなかった。地域の方々の応援メッセージなどを含む動画を作成し、区HPやSNSで地下鉄8号線の整備促進に関するPRを行った。	
			常磐新線	自治体間の連携や鉄道事業者への要請等を沿線都市連絡協議会で実施	5回	4回	△	総会(令和2年6月8日書面開催)、第1回幹事会(令和2年12月18日書面開催)、第2回幹事会(令和3年2月22日開催)、勉強会・意見交換会(令和3年2月22日開催)、の計4回実施。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により研修会が1回中止となった。
	A-1-③	③混雑緩和対策 (日暮里・舎人ライナー、つくばエクスプレス)	日暮里・舎人ライナー	②オフピーク通勤を促進するキャンペーンを実施	実施	実施	○	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ラッシュ時間帯のご利用を避ける時差通勤、通学等のスムーズビズへの取り組みをHP等にて周知を行った。
				③オフピーク通勤を促進するキャンペーンの情報発信	2回以上	通年	○	区HPにおいて、混雑緩和を促進する「時差Biz」を周知し、混雑緩和に関する情報発信を行った。
			つくばエクスプレス	④8両編成化事業を実施(現6両)	事業中	事業中	○	8両編成化に向け、秋葉原駅及び新御徒町駅の土木工事、建築工事が令和2年8月に完了し、浅草駅、南千住駅の工事に着手した。
				⑤オフピーク通勤を促進するキャンペーンを実施	実施	実施	○	東京都の「冬のスムーズビズ実践期間(R2.12/1~2/28)」「春のスムーズビズ実践期間(R3.3/1~5/9)」に合わせ、都の依頼に応じそれぞれ取り組みを実施。
	A-1-④	④踏切解消 (竹ノ塚駅、北千住駅)	竹ノ塚駅	鉄道事業者と連携し、連続立体交差事業を実施	事業中	実施中	○	令和2年9月に上り急行線を高架化。これにより踏切横断距離が縮小。引き続き、上下緩行線の高架橋を構築。また、工事の進捗に応じて周知看板やHP、広報等を活用して情報を発信。
			北千住駅	鉄道と道路の立体交差化を引き続き検討	検討	検討実施	○	鉄道と道路の立体化に向けて、下水道幹線の移設や周辺道路への影響等の課題を抽出するとともに、関係機関に確認を行うなど事業化に向けて手法を検討。



■足立区総合交通計画で令和2年度に事業指標が位置づけられている対象事業一覧

達成状況：○達成 △一部達成 ×未実施

資料3

実施事業		事業番号	取組内容	R2年度 (目標)	R2年度 (実績)		特記事項	
分類	事業名				実績	達成状況		
A 『公共交通施策』	1 鉄道	A-1-⑤	①障がい者や高齢者等を含む全ての人が安全に安心して鉄道車両に乗降できるようホームドアを設置 日比谷線（北千住駅）	完了予定	完了	○	令和3年3月に日比谷線、東武線共用の北千住駅3階ホームドアの設置が完了した。	
			②1日の平均乗降客数が3,000人以上の駅でバリアフリー化が実施されていない、堀切駅でスロープを設置	完了予定	完了	○	令和3年3月に堀切駅の改札からホーム間におけるスロープの設置が完了した。	
			③堀切駅のバリアフリー化を進めるためにエレベーター設置を引き続き検討	検討	完了	○	河川管理者や鉄道事業者との協議の結果、バリアフリー化の方策を決定することができたため、検討する調査委託は完了（調査期間 令和元年度～2年度）。引き続き設置のための設計を令和3年度から実施予定。	
	2 バス	A-2-①	①新たなバス需要が見込まれる文教大学、東京女子医大開設に合わせてバス路線の新設や再編を実施	運行計画の作成	実施	○	文教大学開設に伴い、バス事業者と調整し、大学に乗り入れる路線として竹ノ塚駅発、六町駅発の2系統のルート変更を行い、令和3年2月22日から乗り入れを開始した。 東京女子医大については、バス事業者と区で協議を行い、バス転回場及びバスベイの乗り入れに向けて、バスの運行経路を検討を行った。	
			②都市計画道路整備や新たな拠点開発などに合わせたバス路線再編等の実現のために、事業進捗に関する情報提供や路線変更の意向把握などバス事業者と連携して検討	実施	実施	○	バス路線の維持、強化に向け、新たな拠点開発の動向について情報収集を行うとともに、路線の新設や変更についてバス事業者の意向把握を実施した。	
		A-2-②	②交通不便地域のバス路線導入	バスの検証運行実績等を基に、本格運行を実施	運行計画の作成・検証運行 (R2から2カ年)	運行計画案の作成	△	交通不便地域の解消に資するバス導入に向け、花畑周辺地区において、検討会を開催するなどし、運行計画案の作成を行った。 検証運行については、新型コロナウイルス感染症の影響により、運行計画案の作成に遅れが出たため、令和3年10月より開始予定となった。
		A-2-③	③バスのバリアフリー化	ノンステップバスを順次導入	バスの買い替えにあわせて導入	バスの買い替えにあわせて導入	○	一部、ワンステップバスの運行があるものの、車両の買い替えにあわせてノンステップバスを順次導入。
	A-2-④	④バス停の利用環境整備	「はるかぜ」のバス停にベンチや上屋、点字ブロックを設置（駅や公共施設、病院等の施設周辺のバス停に優先的に設置）	ベンチ:15箇所 点字:75箇所 (R元から3カ年)	ベンチ:0箇所 点字:0箇所	×	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による財政状況を踏まえ、全庁的に緊急性の高い事業を優先したため、やむを得ず予算を先送りし、実施できなかったが、3カ年の目標達成に向けて次年度の早期に着手出来るよう、施工場所の確認や関係機関との協議を行った。	
			「路線バス」のバス停に広告付上屋等を整備	実施	実施	○	文教大学開設に伴い、大学内バスロータリーに大学側にて上屋を設置。	
	3 タクシー	A-3-①	①ユニバーサルデザインタクシーの導入	ユニバーサルデザインタクシー（スロープ付）を導入	1万台導入 (都内)	導入	○	タクシー事業者において、ユニバーサルデザインタクシーの導入が進められ、令和元年度までに導入された11,240台に加え、車両更新の際などに順次導入している。
		A-3-②	②配車アプリ活用等によるタクシーの利便性向上	配車を実現できるようスマホ配車アプリを導入	導入	導入	○	誰もがタクシーを快適に利用できるように、タクシー事業者において配車アプリを順次導入している。
	4 その他	A-4-①	①多様な交通手段の導入	バス以外の交通手段を導入	導入地区の選定	導入地区の選定調査	△	過去に実施した区民へのアンケート調査や他自治体の事例などを参考に、導入地区選定に向けて、調査を行った。
B 『自転車施策』	B-①	①自転車走行環境整備	自転車専用通行帯、ナビライン、ナビマーク等の整備	六町駅周辺・花畑地区・江北地区	12,700m	0m	×	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による財政状況を踏まえ、全庁的に緊急性の高い事業を優先したため、やむを得ず予算を先送りし、実施できなかったが、過年度の施工箇所において、自転車の左側通行の測定を行い、ナビマーク設置の効果を確認した。次年度以降は計画に基づき施工していく。
				都市計画道路等	道路の整備に合わせ実施	245m	○	道路の整備に合わせ、ナビマークを245m整備（西新井栄町一丁目トレイン通り）。



■足立区総合交通計画で令和2年度に事業指標が位置づけられている対象事業一覧

達成状況：○達成 △一部達成 ×未実施

資料3

実施事業		事業番号	取組内容	R2年度 (目標)	R2年度 (実績)		特記事項	
分類	事業名				実績	達成状況		
B 『自転車施策』	②自転車駐車場の整備	B-②	自転車の利用状況や民間自転車駐車場の設置状況を勘案して、区営の自転車駐車場の新設・改修	1箇所	2箇所	○	北綾瀬北自転車駐車場(412台)を新設 サイクルパーク綾瀬自転車駐車場(643台)を改修	
			「足立区民営自転車等駐車場設置補助金」制度を活用した民営自転車駐車場の新設	2箇所	0箇所	×	区HP、SNSを活用して周知を行ったが、新規申請には至らなかった。新型コロナウイルス感染症の拡大により駅利用者が減少したことを受け、一時的な需要の減少と収益悪化が想定されることが影響していたものと思われる。今後は北綾瀬駅周辺など定期利用のキャンセル待ちが発生している地域や放置自転車の実態を踏まえた地区選定を行い、広報紙などでも周知を行うことでPR活動を強化していく。	
	③サイクルアンドバスライドの普及啓発	B-③	サイクルアンドバスライドに関する情報を発信	実施	実施	○	令和2年4月に開設した神明一丁目自転車駐車場を区HPにて周知し、利用促進に努めた。	
	④自転車シェアリングの拡充	B-④	シェアサイクルを導入	実証実験	実施	○	令和3年3月末時点の区内サイクルポート数は104箇所となり、令和2年2月末の59箇所から約1.7倍に増え、ポート数の増加に伴い月平均利用回数も令和2年2月の3,629回から11,124回へと約3倍に増加した。今後も引き続きサイクルポートを増設し、ネットワークの充実を図る。	
	⑤放置自転車対策	B-⑤	街頭指導員による駐車場への誘導や店舗への指導、放置自転車の撤去、自転車への施錠周知による盗難後の放置抑制を引き続き実施	実施	実施	○	街頭指導員による駐車場への誘導や店舗への指導、放置自転車の撤去、交通管理者と連携し自転車の施錠周知による盗難後の放置抑制を引き続き実施。 放置自転車対策の一環である「自転車の無料引き取り」を引き続き実施。	
	⑥交通安全教育	B-⑥	①幼稚園・保育園で正しい道路の歩き方等を学んでもらうため、交通安全教室を実施	170園	57園	△	区内の全170園の幼稚園・保育園において、区より交通安全教室実施の募集を行い、希望のあった57園の区内保育園・幼稚園にて実施。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施できない園もあったことから、反射材を全園児に配布。	
②小学校において、小学三年生を対象とし、「自転車安全運転免許証発行事業」による交通安全教室を実施			69校	69校	○	通常は講義と実技を行っているところ、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実技部分を自転車の安全な乗り方の動画視聴に代え、区内小学校全69校において実施。		
③中・高等学校でスタントマンを活用した体験型交通安全教室を実施			15校	12校	△	区立中学校9校、都立高等学校3校(内1校は学校独自で実施)でスタントマンを活用した体験型交通安全教室を実施。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中学校2校、高等学校1校が中止。		
④大人向けに(高齢者を含む)、全住区センター(子育てサロン含む)で交通啓発活動を実施			114回	13回	△	区内の全住区センター(子育てサロン含む)において、区より交通安全啓発活動の協力を依頼し、希望のあった13の住区センターにおいて交通安全講話を実施(289人参加)し、反射材等を配布した。		
C 『交通基盤整備施策』	①都市計画道路等の整備	C-①	都市計画道路等の整備	補助第258号線(六町一丁目地内)	完了	完了	○	取付道路の整備工事が令和3年3月に完了し、3月22日に交通開放を行った。
				補助第138号線(関原三丁目～梅田五丁目)	事業中	事業中	○	令和6年度末の開通を目指し、排水施設整備工事に着手した(令和3年8月完成予定)。
				主要区画道路②(西新井栄町一丁目～二丁目)	完了	完了	○	道路整備工事が令和3年3月に完了し、3月12日に交通開放を行った。
				区画街路第14号線(西竹の塚二丁目)	事業中	事業中	△	区画街路第14号線街路部の都市整備基盤として下水道工事を完了。 令和2年度に購入を予定していた事業用地1件は、地先交渉が難航し、未買収となった。

■足立区総合交通計画で令和2年度に事業指標が位置づけられている対象事業一覧

達成状況：○達成 △一部達成 ×未実施

資料3

実施事業		事業番号	取組内容	R2年度 (目標)	R2年度 (実績)		特記事項
分類	事業名				実績	達成状況	
C 『交通基盤整備施策』	②駅前広場の整備	C-②	駅前広場の整備	事業中	事業中	○	竹ノ塚駅西口の駅前広場整備として、令和2年度に購入を予定していた事業用地1件を取得した。
			竹ノ塚駅東口 西新井駅西口 北綾瀬駅	事業化 検討	検討実施	○	竹ノ塚駅東口について、URや東武鉄道等の関係機関と、駅東西が一体となったまちづくりの検討を実施。 西新井駅西口について、「西新井駅西口における連絡通路の仮設昇降機整備に関する協定書」を今夏の締結に向けて鉄道事業者と調整している。 北綾瀬駅について、計画策定委託を契約した。
D 『公共交通利用促進施策』	①モビリティ・マネジメントの実施	D-①	公共交通情報の提供等の利用促進啓発活動の実施	促進活動の実施	実施	○	日暮里・舎人ライナーの混雑緩和に関するアンケート結果を発信 公共交通の更なる利用促進を図るために、外部の交通情報検索サイトとの連携、区HPにおける利用促進の周知（通年）、各事業者がSNSを用いた情報発信（随時）等に取り組んだ。
	②バス利用者へのサービス向上	D-②	①ICカード定期券の導入	導入 検討	検討実施	○	利用者の利便性やサービス向上を図るため、未導入の事業者でICカード定期券の導入に向けた検討を行うとともに、タッチ回数券の導入についても検討を始めた。
			②乗継割引の導入	導入 検討	検討実施	○	現在、乗継割引の導入は1事業者のみであり、一部の事業者については、乗り継ぎ可能な路線が少ないことなど、現在のところ導入が難しい状況であるが、バス利用者のサービス向上に向け、回数券や1日乗車券の導入も含めて検討を始めた。
③バス位置情報の提供	D-③	①インターネット上における位置情報の提供	導入 検討	検討実施	○	利用者の利便性やサービス向上を図るため、未導入のバス事業者で令和3年度にインターネット上で位置情報の提供が出来るよう、検討を行った。	
		②バス停におけるバスロケーションシステムの設置 (主要駅や公共施設周辺等のバス停)	1箇所	0箇所	×	本庁舎ロータリー（はるかぜ1、12号）のバスロケーションシステム設置について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による財政状況を踏まえ、全庁的に緊急性の高い事業を優先したため、やむを得ず予算を先送りし、実施できなかったが、令和3年度に設置できるよう、設置場所やシステムの仕様についてバス事業者等と検討を行った。	